

# 四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	24

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	10,922,618	3,551,351	16,804,876
経常利益（千円）	162,896	138,804	528,057
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△74,409	57,387	351,573
純資産額（千円）	—	6,615,881	7,030,670
総資産額（千円）	—	14,623,951	15,109,337
1株当たり純資産額（円）	—	3,130.59	3,319.75
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△36.57	28.20	163.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	43.6	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	166,841	—	635,711
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△399,782	—	△212,758
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	264,242	—	△435,713
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,010,684	1,033,472
従業員数（人）	—	566	565

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	566	（115）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	332	（64）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	1,253,608	—
	ドリル・電動工具	303,236	—
	ファスナー	157,000	—
	リニューアル関係	68,688	—
	その他	28,569	—
新事業		130,895	—
合計		1,941,998	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

工事の受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	243,003	—	622,338	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	1,901,455	—
	ドリル・電動工具	580,086	—
	ファスナー	437,215	—
	リニューアル関係	316,628	—
	その他	159,932	—
新事業		156,033	—
合計		3,551,351	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、「(1)業績の状況」における前年同期の増減率につきましては、参考として記載しているものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济に大きく影響しました。急激な円高や株安が企業収益を圧迫し、結果として、設備投資の減速や個人消費の低迷など、景気の悪化に拍車をかけました。

建設業界におきましても、こうした影響を受けて、住宅購入意欲の低下や設備投資が減少、また鋼材価格の先安感を背景にマンションや工場などの建設物件の中止や延期が相次ぎ、当社を取り巻く環境も第3四半期以降はより一層厳しさを増しました。

このような事業環境のもと、当社グループは「カスタマーウォンツの追求」を掲げ、営業活動に努めましたが売上高は3,551百万円（前年同期比14.8%減）となりました。一方利益は、組織の再編成や販管費の見直しに取り組んだ結果、営業利益115百万円（同32.3%増）、経常利益138百万円（同43.1%増）、当四半期純利益57百万円（同91.3%増）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

#### （建設資材製造事業）

##### ①アンカー製品群

売上高は1,901百万円（前年同期比11.8%減）、売上総利益は600百万円（同4.4%減）となりました。特に11月以降、これまで順調に推移していた西日本地区の需要が低迷。メイン製品であるオールアンカーの販売数量が減少するなど、市場の冷え込みは厳しさを増し、減収減益となりました。

##### ②ドリル・電動工具製品群

売上高は580百万円（前年同期比30.1%減）、売上総利益は200百万円（同25.1%減）となりました。特に㈱IKKの電動工具製品の販売が第3四半期以降、国内外ともに低迷したことで、大幅な減収減益となりました。

##### ③ファスナー製品群

売上高は437百万円（前年同期比14.1%減）、売上総利益は106百万円（同22.5%減）となりました。景気悪化による、民間設備投資の減速で需要が低迷し、減収減益となりました。

##### ④リニューアル関係

売上高は316百万円（前年同期比0.2%減）、売上総利益は80百万円（同4.2%増）となりました。リニューアル事業の合理化を掲げ、利益率確保を最優先に受注を行った結果、売上高は微減となりましたが、利益率は概ね順調に推移しました。

##### ⑤その他製品群

売上高は159百万円（前年同期比38.5%減）、売上総利益は5百万円（同86.7%減）となりました。円高の影響を受け、樹脂製品の海外需要が停滞するなど市場は低迷し、大幅な減収減益となりました。

#### （新事業）

売上高は156百万円（前年同期比64.9%増）、売上総利益は69百万円（同105.7%増）となりました。第3四半期に入り、電子プリント基板の受注が安定的に推移。大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して67百万円（7.1%）増加し、1,010百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、210百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加額393百万円に加え、仕入債務の減少額が262百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が111百万円、売上債権の減少額が202百万円、前受金の増加額が142百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、318百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が315百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、604百万円となりました。これは主として短期借入れによる収入が4,759百万円、長期借入金の借入収入が230百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が4,317百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27,207千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、第3四半期以降、世界規模での急激な景気減速に伴い、国内外とも需要の落ち込みは長期化するとの判断に基づき、11月7日に業績予想の修正を行っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「3 財政状態及び経営成績の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、この計画は成長性のあるリニューアル事業及び新素材・新工法のさらなる事業拡大を図るためのものです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
サンコー テクノ(株)	リニューアル統括 部・新事業本部 (千葉県流山市)	建設資材 製造事業	営業所土地 建物	277,119	255,473	借入金及び 自己資金	平成20年 10月	平成21年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～平成20年12月31日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 151,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,300	20,323	同上
単元未満株式	普通株式 2,752	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,323	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,300	—	151,300	6.92
計	—	151,300	—	151,300	6.92

（注） 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が99株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,580	1,440	1,450	1,300	1,295	1,200	1,100	850	930
最低（円）	1,220	1,202	1,275	1,190	980	950	640	775	811

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,143	1,137,718
受取手形及び売掛金	※4 3,713,748	4,620,905
商品及び製品	1,409,516	1,249,548
仕掛品	942,118	595,544
原材料及び貯蔵品	629,761	647,799
その他	477,337	427,974
貸倒引当金	△16,018	△6,434
流動資産合計	8,180,607	8,673,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,494,383	※1 1,401,060
土地	3,327,716	3,266,702
その他（純額）	※1 568,468	※1 672,382
有形固定資産合計	5,390,568	5,340,145
無形固定資産		
のれん	41,835	53,947
その他	26,814	28,088
無形固定資産合計	68,649	82,036
投資その他の資産	※3 984,126	※3 1,014,099
固定資産合計	6,443,344	6,436,280
資産合計	14,623,951	15,109,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,325	1,353,715
短期借入金	4,273,330	3,651,172
未払法人税等	30,210	199,259
賞与引当金	51,870	164,675
役員賞与引当金	1,782	33,650
その他	673,928	424,994
流動負債合計	6,098,448	5,827,468
固定負債		
長期借入金	518,590	791,950
退職給付引当金	970,312	959,141
役員退職慰労引当金	239,728	248,330
負ののれん	11,092	18,183
その他	169,898	233,594
固定負債合計	1,909,622	2,251,199
負債合計	8,008,070	8,078,667

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,240,639	5,396,446
自己株式	△243,804	△243,804
株主資本合計	6,346,616	6,502,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,870	8,556
繰延ヘッジ損益	0	△212
為替換算調整勘定	34,864	244,763
評価・換算差額等合計	23,994	253,106
少数株主持分	245,270	275,139
純資産合計	6,615,881	7,030,670
負債純資産合計	14,623,951	15,109,337

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,922,618
売上原価	7,730,769
売上総利益	3,191,849
販売費及び一般管理費	* 3,052,566
営業利益	139,282
営業外収益	
受取利息	7,246
受取配当金	2,344
仕入割引	80,011
投資不動産賃貸料	28,305
負ののれん償却額	7,090
その他	39,883
営業外収益合計	164,881
営業外費用	
支払利息	41,841
売上割引	70,724
持分法による投資損失	837
その他	27,864
営業外費用合計	141,267
経常利益	162,896
特別利益	
固定資産売却益	76
特別利益合計	76
特別損失	
たな卸資産評価損	83,389
固定資産売却損	15
固定資産除却損	6,518
減損損失	102,458
特別損失合計	192,380
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407
法人税、住民税及び事業税	40,494
法人税等調整額	△9,840
法人税等合計	30,653
少数株主利益	14,347
四半期純損失(△)	△74,409

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,551,351
売上原価	2,487,694
売上総利益	1,063,656
販売費及び一般管理費	※ 947,711
営業利益	115,945
営業外収益	
受取利息	2,517
受取配当金	1,113
仕入割引	29,722
投資不動産賃貸料	7,624
負ののれん償却額	2,363
その他	27,526
営業外収益合計	70,868
営業外費用	
支払利息	14,487
売上割引	24,369
持分法による投資損失	1,015
その他	8,137
営業外費用合計	48,010
経常利益	138,804
特別利益	
固定資産売却益	74
特別利益合計	74
特別損失	
固定資産除却損	394
減損損失	26,830
特別損失合計	27,224
税金等調整前四半期純利益	111,653
法人税、住民税及び事業税	59,115
法人税等調整額	△8,435
法人税等合計	50,679
少数株主利益	3,585
四半期純利益	57,387



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407
減損損失	102,458
減価償却費	206,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,011
受取利息及び受取配当金	△9,590
支払利息	41,841
有形固定資産売却損益(△は益)	△61
有形固定資産除却損	6,256
売上債権の増減額(△は増加)	852,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,672
前受金の増減額(△は減少)	254,217
その他	6,466
小計	436,122
利息及び配当金の受取額	10,122
利息の支払額	△36,426
法人税等の支払額	△242,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△467,138
有形固定資産の売却による収入	342
貸付けによる支出	△32,140
貸付金の回収による収入	12,166
その他	86,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	11,806,837
短期借入金の返済による支出	△11,489,674
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△248,365
配当金の支払額	△80,865
少数株主への配当金の支払額	△6,273
その他	2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,010,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ49,892千円減少し、税金等調整前四半期純損失は133,281千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 (追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産である機械及び装置については、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(4) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,855,232千円 であります。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 345,719千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 39,068千円</p> <p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、当第3四半期連結会計期間の末日が休日で したが、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。当第3四半期連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 156,816千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,075,536千円 であります。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 461,009千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 29,641千円</p> <p>4. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,734千円</p> <p>従業員給料及び手当 1,107,926</p> <p>賞与 1,728</p> <p>賞与引当金繰入額 228,674</p> <p>役員賞与引当金繰入額 1,782</p> <p>退職給付費用 38,403</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 額 3,330</p> <p>減価償却費 62,648</p> <p>研究開発費 73,588</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は  
次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	5,516千円
従業員給料及び手当	364,458
賞与	25
賞与引当金繰入額	51,394
退職給付費用	13,037
減価償却費	21,014
研究開発費	27,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸  
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,024,143
預入期間が3か月を超える定期預金	13,458
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,010,684

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,186,352株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,399株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,130.59円	1株当たり純資産額 3,319.75円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 36.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 ( $\Delta$ は純損失) (千円)	$\Delta$ 74,409	57,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 ( $\Delta$ は純損失) (千円)	$\Delta$ 74,409	57,387
期中平均株式数 (株)	2,034,953	2,034,953

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,615,881	7,030,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	245,270	275,139
(うち少数株主持分)	(245,270)	(275,139)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,370,611	6,755,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数 (株)	2,034,953	2,034,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。